（様式第１号）

「茨城県立産業技術専門学院」入学案内作成業務委託に係る

企画提案競争に関する質問書

令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　大井川　和彦　殿

所在地

商号又は名称

担当者氏名

電話番号

FAX番号

ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ

|  |  |
| --- | --- |
| 質問種別 | ①委託契約書  ②仕様書  ③説明書  ④その他 |
| 質問内容 |  |

（提出先）茨城県産業戦略部産業人材育成課　西村（電子メール　sh.nishimura@pref.ibaraki.lg.jp）

（様式第２号）

企画提案応募申請書

令和６年　　月　　日

　茨城県知事　　大井川　和彦　殿

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　この業務を受託したいので、別添のとおり関係書類を提出します。

１　業務名称

「茨城県立産業技術専門学院」入学案内作成業務

２　記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 所属及び役職名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |

（様式第３号）

宣　誓　書

令和　　年　　月　　日

　茨城県知事　　大井川　和彦　殿

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　茨城県が実施する「茨城県立産業技術専門学院」入学案内作成業務委託の企画提案競争の参加に要求される下記の資格要件を全て満たす者であることを申し立てます。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

２　政令第167条の４第２項の規定に基づく茨城県の入札への参加制限を受けていない者であること。

３　茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年２月29日茨城県告示第254号）

に基づく競争入札参加資格において、大分類01「印刷類」または、大分類15「広告・出版・催物」小分類４「印刷物」に登録されている者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。

４　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者

又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている

者でないこと。

５　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例36号）第2条第1号又は同条第3号に規定する者でないこと。

（様式第４号）

法　人　等　の　概　要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 | |  | | | | | |
| 代表者指名 | |  | | 設立年月日 | |  | |
| 所在地 | |  | | | | | |
| 資本金 | | 千円 | | | | | |
| 主な業務内容 | |  | | | | | |
| 類似事業の受託実績 | | | | | | | |
| 受託事業 | 受託事業の概要 | | 事業期間 | | 受託額 | | 契約の相手方 |
|  |  | |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  | |  |

※会社概要・パンフレット等がある場合は、添付すること。

※類似事業の受託実績については、過去に国又は地方公共団体から受託した当該業務と同種又は類似の事業の主な実績を記入すること。

※欄が不足する場合には、複数ページにして記入すること。

（様式第５号）

経　費　見　積　書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 金　額（円） |
| Ⅰ・人件費 |  |  |
| Ⅱ．事業費 |  |  |
| Ⅲ．その他の経費 |  |  |
|  | 小　　計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） | 円① |
| 消費税 |  | 円② |
| 合計①＋② | 円③ | |

※　区分例

人件費、事業費（旅費、謝金、消耗品購入費、広報費、通信運搬費、印刷費、保険料など）、その他の経費（事業遂行に必要な経費で人件費、事業費に属さないもの）

（様式第６号）

辞　　退　　届

令和　　年　　月　　日付けで「茨城県立産業技術専門学院」入学案内作成業務委託に係る企画提案応募申請書を提出しましたが、辞退いたします。

令和　　年　　月　　日

（申請者）

主たる事務所の所在地

事業者の名称

代表者の氏名

（辞退の理由）